

「新刊のご紹介」

「これからの工務店経営とSDGs（持続可能な開発目標）」

昨年11月熊本で開催されたJBN全国会員交流会では、(一財)日本建築センター橋本公博理事長に「SDGsが拓く工務店経営」と題して基調講演を頂き、SDGsの具体的な活用方法などを学びました。2月1日、これに関連して日本建築センターから「これからの工務店経営とSDGs（持続可能な開発目標）」が刊行されました。「工務店はなぜSDGsに取り組むべきなのか」「いかにしてSDGsに取り組むか」を分かり易く解説し、JBN会員工務店の具体的な事例や実際に取り組んでいる会員工務店名も数多く収録されています。

編集「建築関連産業とSDGs委員会」 定価(本体2,500円+税)



JBN 刊行物のご案内

JBNでは各委員会活動の成果などをもとに、様々なオリジナル刊行物を会員の皆様が無償で提供しています。例えば次のような刊行物は、きっと皆様にお役に立つと思います。JBNのホームページなどからお気軽にお申し込みください。

①「住宅営業に役立つスマートマナー本」
A4 32ページ

工務店の住宅営業のために役立つ新しく実践的なマナーを解説しています。お客様への挨拶やご案内などスマートな立ち振る舞い、会話の進め方、電話での対応、報告・連絡・相談のあり方、クレームへの対応、SNSの注意点などイラスト入りで分かり易く気軽に学べます。

②「マナーアップハンドブック【現場工事編】」
手帳サイズ 32ページ

受注拡大には現場での基本を徹底する必要があります。近隣への挨拶回り、騒音対策、隣地対策、車の止め方、養生、資材・道具の置き場など着工に向けた対策を紹介します。さらに搬入・搬出、解体時の養生、ゴミなど施工中の対策、身だしなみ、言葉づかい、たばこ、電話、トイレなど現場に関わる個人のマナー対策、また、引渡しや報告書の作成などのポイントについても簡潔に解説しています。

③「住まいの健康計画表&住まいの健康計画ハンドブック」
A4 78ページ

お客様に対して、定期的な点検とメンテナンスの必要性を伝え、維持管理計画を提示することで正しい認識を持っていただき、そのメンテナンスをサポートすることが地域工務店の役割となっています。JBN既存改修委員会が、実際の経験に基づいて作成した部位別の耐久性をもとに、新築住宅、中古住宅のメンテナンススケジュールと修繕積立の目安となる金額を表に記載し、各部位における点検と維持管理の内容を写真付きで分かり易くまとめました。



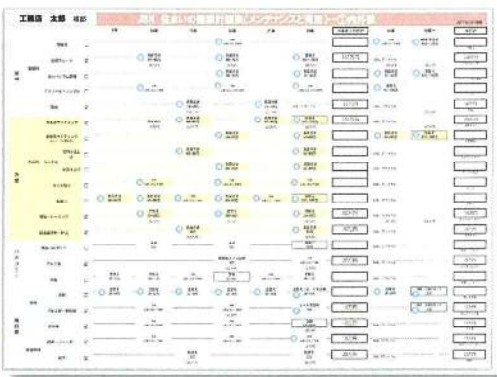
JBN住まいの健康計画表(メンテナンスと費用)は、Excelで用意されており、金額を変更してご利用いただけます。

④「目指せ棟梁。新人大工募集！」
A4 6ページ

JBN会員工務店が自社の大工さんを募集する際に使える募集パンフレットで、JBN大工育成委員会が作成しました。入職から生涯現役を目標に、見習い育成期間、キャリア蓄積期間、技能継承期間に分けて、目指すべきキャリアパス(道筋)を説明しています。また、「一人前になるまでどのくらいの期間がかかるか」「昔と今で大工の仕事に違いはあるか」など基本的な質問にも答えています。さらに現役の大工さん達の「大工になった理由」「大工のやりがい」「大工の夢」も紹介しています。

⑤ JBN大工育成ガイドライン
A4 8ページ

JBNが大工育成に取り組むための基本姿勢を示すため、JBN大工育成委員会が作成したガイドラインです。JBN連携団体が会員工務店と共に採用・入職から3年間の大工育成を進めるための具体的な技能習得の指針となることも期待されています。さらに、4年目以降の大工職人としてのキャリアパスとして、技能習得と収入の目安を示し、それに伴う生活設計や資格取得の目標なども解説しています。



JBNは様々なご相談(技術、法律、支援等)をお受けしております。

ホームページ(トップページの最下欄)のお問合せフォームをご利用いただくか、下記へお問合せください。

JBN REPORT

Japan Builders Network

2020
vol.44
3月号

JBNの基本理念

「私たちJBN・全国工務店協会は、全国の地域工務店とその関連業界の持続的発展に尽くし、地域の住生活環境の向上を通じ、社会に貢献します。」

長期優良住宅の見直し、最終段階へ 構造は性能表示の基準で評価

JBN地域工務店が共に歩んできた長期優良住宅制度の開始から、昨年6月で丸10年が経過しました。国土交通省は2018年秋、「長期優良住宅制度のあり方に関する検討会」を設置し、同制度の見直しを進めてきましたが、1月29日、8回目の会議で、最終とりまとめに向けた方針が示されました。昨年7月の中間とりまとめをもとに、長期優良住宅と性能表示制度を一体的に運用していくための案が公表されました。

中間とりまとめでは、申請代行業者の利用や、引き渡し後の維持管理の外注などを促進することで、より多くの中小工務店が認定を取得できるような環境を整えていく方針が提示されました。また、新築時だけではなく、既存住宅として流通する際にも認定が効力を持つよう、市場の整備についても検討するとしました。

性能表示制度との一体的な運用についても、以前から議論が進んでいました。中間とりまとめの時点では、「全てを住宅性能評価に則って評価する」と「長期使用構造等に関する項目だけを住宅性能評価に則って評価する」の2つのやり方が提示されていましたが、前者は評価機関の負担が大きくなるとの指摘がありました。そのため、後者が最終とりまとめに盛り込まれると予想されます。

長期優良住宅の認定基準と性能表示制度の関係(戸建て)

長期優良住宅の評価項目	長期優良住宅で引用している住宅性能表示制度の基準
劣化対策	劣化対策等級3
耐震性	①耐震等級1(＋限界耐力計算を行い、かつ安全限界変形1/100(木造1/40)以下)、②耐震等級2、③免震建築物①～③のいずれかを満たすこと。
維持管理・更新の容易性	維持管理対策等級3
省エネルギー対策	断熱等性能等級4



長期優良住宅としてJBN会員工務店が造る優れた性能の家

住生活基本計画、来年春までに見直しへ

国土交通省は昨年秋から、住生活基本計画(全国計画)の見直しを進めています。現行の計画(2016年3月策定)を下敷きに、社会情勢の変化を反映させ、居住者、住宅ストック、産業・新技術、まちづくりの4つのポイントから計画を整理しなおします。

居住者の視点では、子育て世帯や子どものための住宅・住環境の整備、高齢者の住まい、住宅ストックについては、性能向上や、既存住宅活用型市場への転換に向けた課題の分析・解決などが論点となっています。また、担い手確保や生産性の向上、AI・IoTと住宅の関連(産業・新技術)、災害対策(まちづくり)なども議論されていく見通しで、これから注目です。見直しは、2021年3月をめどに進められる予定で、2030年までの全体計画となります。

委員会・部会紹介

組織運営統括部

和田正光 筆頭副会長

JBNの活動を「社会運動」にする

各地の連携団体や、その他住宅関連団体とJBNをつなぐのが、今回紹介する組織運営統括部の役割です。また、JBN内部では次世代の会、女性活躍の会の2つの部会も取りまとめています。

組織運営統括部を担当する和田正光筆頭副会長いわく、JBNは「バインダー」。全国に多数存在する団体と工務店や、住宅産業に関わる人々をまとめ統括するのがJBNの役割だと言います。地域、業種（工務店、専門工事業、林業など）によって抱える課題も、取り組みも異なるのは当然ですが、これまでは、工務店も団体もばらばらで、業界全体を巻き込むようなムーブメントが起これにくい、というのが、工務店業界が抱える問題でした。

それでは、工務店が社会から求められる存在とはなりえ



昨年熊本で開催された全国会員交流会で参加者と談笑する
和田正光筆頭副会長

JBN連携団体・工務店紹介

厳しい気候に立ち向かう家づくり・人づくり (一社)北海道ビルダーズ協会

日本で最も広い都道府県である北海道。道内の工務店との窓口になるような“オール北海道”の団体ができないか——そんな声に応え、2014年に発足したのが、(一社)北海道ビルダーズ協会です。

冬の厳しい寒さや積雪は、省エネ・断熱性のように家づくりへの影響も大きいですが、工務店の経営もまたその気候から小さからぬ影響を受けます。例えば、各地で取り組みが進む大工育成ですが、冬の現場の大変さや、受注の落ち込みなどハードルは高く、代表理事の武部豊樹さんは「北海道は日本の中で最も悪条件」だと言います。

しかし、同協会の大工育成の取り組みは、各方面から注目

ませんし、工務店の仕事も減ります。最近注目を集めているPPPやPFIにしても、「横軸が通っていない」ゆえに力が発揮できず、大手資本の参入を許すことになってしまいがちでした。

●数の力で工務店の存在を確かに

行政なり消費者からパートナーと認められるために、“工務店”という大きな存在となる必要があります。そのための連携だ、というのが、和田筆頭副会長の考えです。

さまざまな属性の人が一丸となって、工務店はもちろん家づくりに関わる人々が活躍できる世界をつくるための「社会運動」をやっているつもり——和田筆頭副会長はそう語ります。「地域工務店が世の中で果たす役割はとても大きい、と訴えていきたい」とも。

JBNの活動を社会的な、大きな潮流にするには、数が必要ということで、組織の拡大も組織運営統括部の課題です。現在、全国の連携団体は91で、奈良県を除く全都道府県にありますが、早期に47都道府県すべてにJBN連携団体が存在し、名実ともに全国最大の工務店組織として会員拡大を目指したい考えです。



武部豊樹代表理事（右）と菊澤里志理事



社寺建築専門の工務店で研修



若手の交流や学びを深める大工ネットワーク

を浴びています。技能の訓練は、現場でのOJTと、OFFJTとしてポリテクセンターでの集合訓練（月二回）を並行して実施。また、高卒で入職した大工の半分近くが3年後には離職する実態を踏まえ、若手大工をつなぐ「大工ネットワーク」をつくりました。仲間をつくるとともに、削ろう会などを行って技能を見える化し、若手に成長の実感を与えることで、早期離職を防ぐのが狙いです。

2017年からの3年間で、約30人の若手を育ててきましたが、

離職者は皆無。いずれは、職業訓練校として法人化することもあります。

北海道の家づくりは、日本国内では最高レベルの性能に達していますが、まだまだそれを知らない道民も多いといいます。武部さんは「北海道の住宅が優れていることを、いわば「逆輸入」してみんなに知らしめたい」と、工務店の実力を世にアピールしていきたいと話します。

社員大工とつくる高性能住宅 (株)キクザワ (北海道恵庭市)

(一社)北海道ビルダーズ協会所属の(株)キクザワは、9人の社員大工を抱え、北海道の気候に対応する高性能住宅づくりに取り組む工務店です。本拠地としている恵庭市は、札幌市と千歳市の間に位置する市。札幌市への通勤圏内でもあるためか、人口が増加傾向にあり、住宅需要も増加しているといえます。

高性能住宅というと、どれだけの性能を標準としているかが気になるところですが、社長の菊澤里志さんが決めているのは「ボトム」。最低でもUA値0.25、C値0.5を達成するのが、同社のルールです。実際には、UA値0.21、C値0.25ぐらいが平均とのこと。さらに、長期優良住宅の認定、BELSも全棟で取得しています。

高性能を担保するには、現場の職人の力も重要です。同社の社員大工は、40代が4人、30代2人、20代3人と、幅広い年代層が揃っていますが、「時間が経つのは早い。これからは若手を育てて、技能を伝承することに力を入れたい」（菊澤さん）。

主な顧客層は、30代から40代の一次取得層。ホームページを中心にフェイスブックやInstagramを使って情報を発信し、月に10件前後の問合せが寄せられます。年間棟数が20棟ですから、なかなか多い件数ではないでしょうか。ターゲットにしている人々にしっかりと情報が届いているのでしょう。



内外装ともに自然素材を多用。北海道産木材もよく利用する

